経営比較分析表（平成30年度決算）

青森県　佐井村

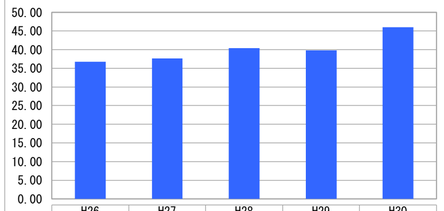
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	20.15	94.75	3,240

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
2,042	135.04	15.12
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
404	0.24	1,683.33

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

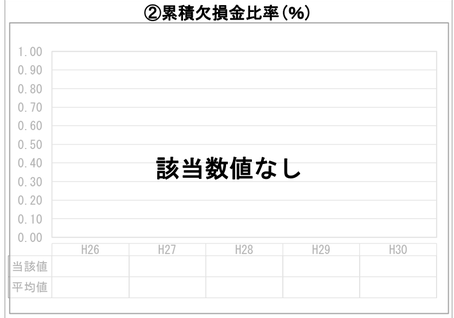
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



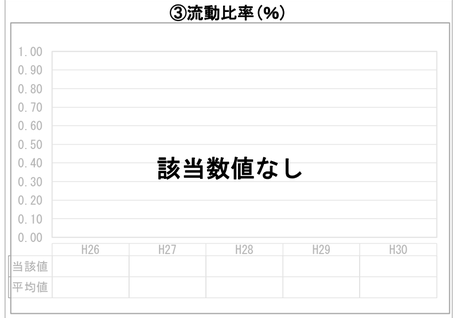
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	36.79	37.62	40.39	39.82	46.00
平均値					

②累積欠損金比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

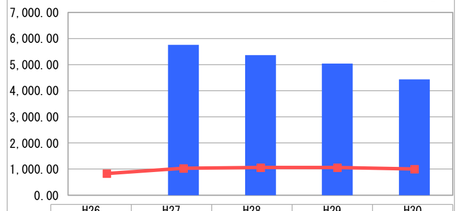
③流動比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

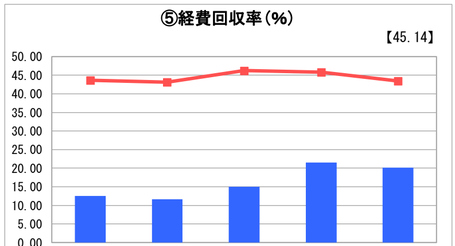
【973.20】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	5,758.72	5,370.75	5,039.78	4,439.90
平均値	830.50	1,029.24	1,063.93	1,060.86	1,006.65

⑤経費回収率(%)

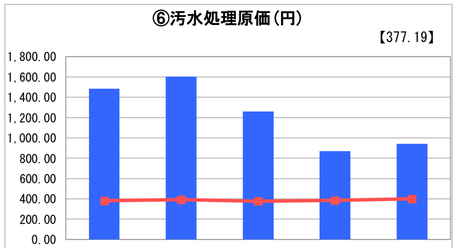
【45.14】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	12.58	11.66	14.96	21.52	20.10
平均値	43.66	43.13	46.26	45.81	43.43

⑥汚水処理原価(円)

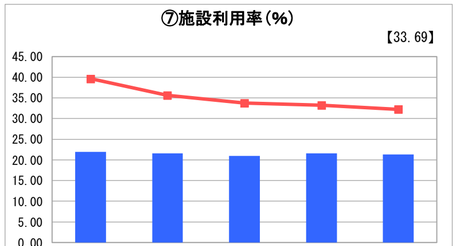
【377.19】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,484.94	1,605.09	1,260.53	868.58	940.51
平均値	382.09	392.03	376.40	383.92	400.44

⑦施設利用率(%)

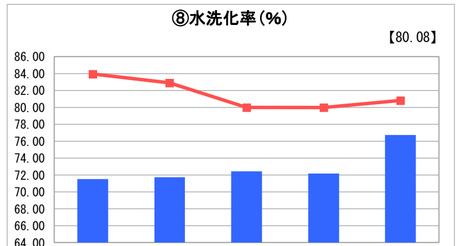
【33.69】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	21.94	21.63	21.00	21.63	21.32
平均値	39.68	35.64	33.73	33.21	32.23

⑧水洗化率(%)

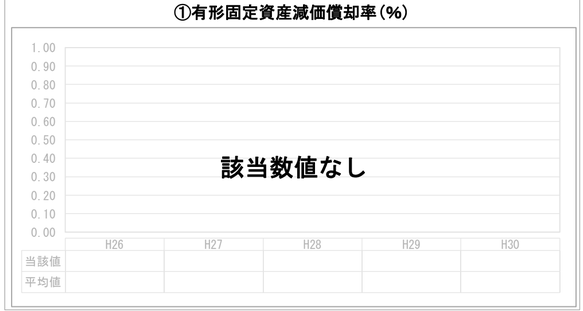
【80.08】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	71.52	71.75	72.43	72.17	76.73
平均値	83.95	82.92	79.99	79.98	80.80

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



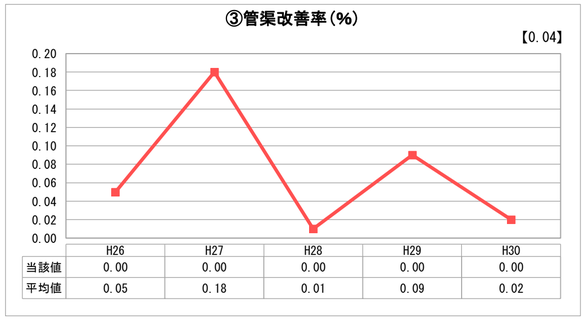
	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.04】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.18	0.01	0.09	0.02

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、おおよそ横ばい傾向で大きな変動はない。公債費は当面同水準で推移することが見込まれるため、維持管理費の節減に努める必要がある。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均よりも高くなっていることから、今後も地方債発行額の抑制に努めていく必要がある。
⑤経費回収率は、下水道使用量以外の財源で賄っているが収支均衡である。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均よりも高くなっていることから、維持管理費の節減に努める必要がある。
⑦施設利用率は、類似団体平均より低く、汚水処理人口にも大きな変動がみられないため横ばい傾向である。
⑧水洗化率は、接続を推進しているが伸びがない状況である。高齢者のみの世帯が多いため、今後も新規接続は厳しい状況になることが予想される。

2. 老朽化の状況について

本村は４つの地区に漁業集落排水設備が整備されており供用開始が平成9、13、14、17年度となっているがこれまで更新管渠延長はない。
平成28年度から改修事業を実施しているが、今後も財政負担の平準化に留意し計画的な設備更新に努める。

全体総括

人口減少と高齢化により、水洗化率・施設利用率が低迷状態であるため、料金収入にも大きな変動がなく他会計繰入金による充当で収支均衡が図られている。
将来的な人口増加も見込めないこと、更なる高齢化により料金収入の増収も見込めず、現状維持も一段と厳しい状況となることが予想される。
今後は維持管理費の節減に努めるほか、下水道加入促進を実施するとともに、料金改定を検討し、収益の向上を図る。
また、改修事業を行っているが今後も機械設備の長寿命化・健全化・低コスト高効率化に努め適切な維持管理に努める。